半　期　報　告　書

(第14期中)　自　平成11年4月1日
至　平成11年9月30日

東海財務局長殿

平成11年12月16日提出

会　社　名　株式会社ユタカ技研

英　訳　名　YUTAKA GIKEN CO.,LTD.

代表者の役職氏名　代表取締役社長　山　田　建　己

本店の所在の場所　静岡県浜松市豊町５０８番地の１　電話番号　０５３（４３３）４１１１(代表)

取締役
連絡者管理部長　阿　隅　秀　夫

もよりの連絡場所　同　上　電話番号　同　上

連絡者　同　上

半期報告書の写しを縦覧に供する場所

名　称	所　在　地
日本証券業協会	東京都中央区日本橋兜町７番２号

(本書面の枚数　表紙共 13枚)

7229/2000年

目　　次

頁

第一部 企 業 情 報 …… 1

第1 会 社 の 概 況 …… 2

1. 資 本 金 の 増 減 …… 2

2. 株 式 の 総 数 …… 2

3. 株 式 の 状 況 …… 2

4. 株価及び株式売買高の推移 …… 3

5. 役 員 の 異 動 …… 3

6. 従 業 員 の 状 況 …… 3

第2 事業及び営業の状況 …… 4

1. 事 業 の 状 況 …… 4

2. 営 業 の 状 況 …… 4

第3 設 備 の 状 況 …… 6

1. 設 備 の 異 動 …… 6

2. 設 備 計 画 …… 6

第4 経 理 の 状 況 …… 7

1. 中 間 財 務 諸 表 …… 8

(1) 中 間 貸 借 対 照 表 …… 8

(2) 中 間 損 益 計 算 書 …… 10

2. そ の 他 …… 16

中 間 監 査 報 告 書

第二部 保 証 会 社 等 の 情 報 …… 21

7229/2000年

第一部　企　業　情　報

第1 会 社 の 概 況

1. 資 本 金 の 増 減

前事業年度末現在の資本金	当 半 期 中 の 増 減	当半期末現在の資本金
1,754,000千円	— 千円	1,754,000千円

2. 株 式 の 総 数

種 類	会社が発行する株式の総数	摘 要
普 通 株 式	52,480,000株	
計	52,480,000	

発行済株式	記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種類	発行数		上場証券取引所名又は登録証券業協会名	摘 要
			当該半期末現在(平成11年9月30日現在)	提出日現在(平成11年12月16日現在)		
	記名式額面株式(券面額 50円)	普通株式	14,820,000株	同 左	日本証券業協会	議決権を有しております。
	計		14,820,000	同 左		

3. 株 式 の 状 況

(1) 大 株 主 の 状 況

(平成11年9月30日現在)

氏 名 又 は 名 称	所 有 株 式 数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
	千株	%
本田技研工業株式会社	10,322	69.65
ユタカ技研従業員持株会	717	4.84
株式会社東京三菱銀行	470	3.17
株式会社東海銀行	460	3.10
株式会社さくら銀行	230	1.55
サングリン株式会社	225	1.52
明治生命保険相互会社	200	1.35
安田火災海上保険株式会社	150	1.01
日研産業株式会社	121	0.82
株式会社三和銀行	120	0.81
株式会社日本興業銀行	120	0.81
三菱信託銀行株式会社	120	0.81
計	13,255	89.44

7229/2000年

(2) 議決権の状況　　(平成11年9月30日現在)

発行済株式	議決権のない株式数	議決権のある株式数		単位未満株式数	摘要
		自己株式等	その他		
	株 —	株 60,000	株 14,757,000	株 3,000	(注)

(注) 1. 上記「議決権のある株式数」の「その他」の欄には、(財)証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。
2. 「単位未満株式数」には、当社所有の自己株式430株が含まれております。

自己株式等	所有者の氏名又は名称等		所有株式数			発行済株式総数に対する所有株式数の割合	摘要
	氏名又は名称	住所	自己名義	他人名義	計		
			株	株	株	%	
	新日工業㈱	愛知県蒲郡市浜町88	60,000	—	60,000	0.40	
	計		60,000	—	60,000	0.40	

4. 株価及び株式売買高の推移

	月別	平成11年4月	5月	6月	7月	8月	9月
当該半期中における月別最高・最低株価及び株式売買高	最高	円 840	750	800	1,040	880	800
	最低	円 670	690	681	770	770	749
	売買高	千株 410	26	99	264	31	27

(注) 最高・最低株価及び株式売買高は、日本証券業協会の公表のものであります。

5. 役員の異動

役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
常務取締役 (原価企画センター長)	常務取締役	広田幸一	平成11年10月1日
常務取締役 (開発本部長兼浜松技術研究所所長)	常務取締役	土屋利夫	平成11年10月1日
常務取締役 (営業部長)	常務取締役	高橋和行	平成11年10月1日
取締役 (管理部長)	取締役	阿隅秀夫	平成11年10月1日

6. 従業員の状況

従業員数	平均給与月額
1,106人	353,542円

(注) 1. 平均給与月額は、平成11年9月分の税込支払給与額の平均であり、基準外賃金を含み賞与は含んでおりません。
2. 従業員数には、嘱託8名及び臨時従業員13名は含まれておりません。

7229/2000年

第2　事業及び営業の状況

1．事　業　の　状　況

特記事項はありません。

2．営　業　の　状　況

(1) 概　　況

当上半期におけるわが国経済は、景気の下げ止まり感が出始めたものの、依然として個人消費は低迷基調でありました。自動車業界におきましても、国内では軽自動車の増加、輸出では対米向けが順調であったにもかかわらず、国内生産全体としては低調に推移いたしました。

このようななか、当社といたしましては、売上高は317億７千４百万円(前年同期比0.2%増)と前年とほぼ同額を確保することができました。また、経常利益は５億７千７百万円(前年同期比13.5%増)、中間純利益は２億７千６百万円(前年同期比13.8%減)を計上するにいたりました。

売上高を品目別に見ますと自動車部品４輪は222億円(前年同期比1.8%増)、自動車部品２輪は28億３千８百万円(前年同期比14.4%減)、汎用製品組立及び汎用部品は57億８千４百万円(前年同期比4.8%増)、その他は９億５千１百万円(前年同期比10.0%減)となっております。

厳しい経済環境の中ではありますが当社は、２輪、４輪、汎用製品を持つ強みを活かし、今後も環境対応技術を更に進化させ、排気系、駆動系部品に集中し、更なる競争力のアップと体質強化を進めてまいります。

２輪車分野におきましては、当社独自技術による排気触媒コンバーター用メタルハニカム担体の生産も軌道に乗り、今後とも全世界で高まるであろう需要に対応してゆきます。

４輪車分野におきましては、更に厳しくなる排気ガス規制に対応した排気システムの開発、生産を強化してまいります。

また、世界四極に生産拠点を展開した強みを活かし、各拠点間の相互補完による全世界最適生産配分とこれによる為替変動リスク軽減を図り、連結経営の一層の強化を進めてまいります。

北米生産拠点であるカーディントン･ユタカ･テクノロジーズ･インコーポレーテッド(CARDINGTON YUTAKA TECHNOLOGIES INC.)では、好調な北米市場に支えられ、更なる生産能力拡大に向けての対応を行います。また、1999年２月に設立した北米第２拠点であるサウスキャロライナ・ユタカ・テクノロジーズ・インコーポレーテッド(SOUTHCAROLINA YUTAKA TECHNOLOGIES INC.)ではＡＴＶ(４輪バギー車)用部品の生産開始の準備が順調に進んでおります。

なお、コンピュータ西暦2000年問題については、経営上重要な課題と認識しその対応に向けての活動を推進しております。

取り組み状況としては、対象システムの洗い出しを行い、その対応について決定し、作業を進め、既に８月までに必要なシステムの修正を完了し、2000年の環境に置き換えてのテストも実施しております。同時に、リスク対応として万が一障害が発生した場合に備え、危機管理体制の準備も進めております。

(2) 生　産　能　力

当半期中には、前期と比較して生産能力に著しい変動はありません。

(3) 生　産　実　績

(単位：千円)

品目＼期別	前上半期（自 平成10年４月１日 至 平成10年９月30日）	当上半期（自 平成11年４月１日 至 平成11年９月30日）
自動車部品　４輪	21,151,606	22,415,309
自動車部品　２輪	3,234,657	2,920,695
自動車部品　小計	24,386,263	25,336,004
汎用製品組立及び汎用部品	5,858,827	5,645,077
その他	955,169	951,246
合計	31,200,259	31,932,327

(注) 金額は販売価額（消費税等抜き）によっております。

7229/2000年

(4) 受　注　状　況

(単位：千円)

品目＼期別	前上半期（自 平成10年4月1日 至 平成10年9月30日）		当上半期（自 平成11年4月1日 至 平成11年9月30日）		前事業年度（平成11年3月31日）
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注残高
自動車部品　4輪	22,310,727	4,119,288	23,014,581	4,176,597	3,362,594
自動車部品　2輪	3,359,454	721,507	2,936,232	571,702	474,019
自動車部品　小計	25,670,182	4,840,795	25,950,814	4,748,299	3,836,613
汎用製品組立及び汎用部品	5,429,790	1,209,164	5,824,276	1,141,297	1,101,456
その他	1,097,650	115,645	991,306	109,919	69,860
合計	32,197,624	6,165,604	32,766,396	5,999,515	5,007,929

(注) 1. 数量については、取扱製品の種類が多岐にわたり把握が困難なため、記載を省略しております。
2. 金額は販売価額（消費税等抜き）によっております。

(5) 販　売　実　績

(単位：千円)

品目＼期別	前上半期（自 平成10年4月1日 至 平成10年9月30日）	当上半期（自 平成11年4月1日 至 平成11年9月30日）
自動車部品　4輪	21,815,272	22,200,578
自動車部品　2輪	3,314,929	2,838,549
自動車部品　小計	25,130,202	25,039,128
汎用製品組立及び汎用部品	5,517,784	5,784,435
その他	1,057,419	951,247
合計	31,705,407	31,774,810

(注) 1. 数量については、取扱製品の種類が多岐にわたり把握が困難なため、記載を省略しております。
2. 金額は販売価額（消費税等抜き）によっております。

7229/2000年

第3 設 備 の 状 況

1．設 備 の 異 動

当半期中において、生産能力に重要な影響を及ぼす設備の異動はありません。

2．設 備 計 画

(1) 前事業年度末（平成11年３月31日）において実施中または計画中であった設備の新設、重要な拡充等のうち、当半期中に完成したものは、次のとおりであります。

（単位：千円）

事業所名	設備の内容	金額	完成年月
本社・豊製作所 浜松技術研究所	製造設備 研究開発設備 (特定の研究開発目的のものを除く)	274,797	平成11年９月
高丘製作所	製造設備	48,535	平成11年９月
鈴鹿製作所	製造設備	70,956	平成11年９月
毛呂山製作所	製造設備	10,202	平成11年９月
栃木技術研究所	研究開発設備 (特定の研究開発目的のものを除く)	28,470	平成11年９月
合計		432,963	

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 当半期中に新たに確定した設備の新設、重要な拡充、改修等の計画はありません。

7229/2000年

第４ 経 理 の 状 況

１．当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第13期事業年度の中間会計期間（自平成10年４月１日　至平成10年９月30日）は改正前の中間財務諸表等規則に基づき、第14期事業年度の中間会計期間（自平成11年４月１日　至平成11年９月30日）は改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、中間財務諸表に掲記される科目、その他の事項の金額については、千単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

２．第14期事業年度の中間会計期間（自平成11年４月１日　至平成11年９月30日）の中間財務諸表より、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する省令」（平成10年12月21日 大蔵省令第173号）附則第４項ただし書に基づき、税効果会計を適用して作成しております。

３．当社は、証券取引法第193条の２の規定に基づき、第13期事業年度の中間会計期間（自平成10年４月１日　至平成10年９月30日）及び第14期事業年度の中間会計期間（自平成11年４月１日　至平成11年９月30日）の中間財務諸表について、太田昭和監査法人の中間監査を受け、「経理の状況」の末尾のとおり中間監査報告書を受領しております。

7229/2000年

1. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

科目＼期別	前中間会計期間末 (平成10年9月30日現在) 金額	構成比	当中間会計期間末 (平成11年9月30日現在) 金額	構成比	前事業年度の要約貸借対照表 (平成11年3月31日現在) 金額	構成比
(資産の部)		%		%		%
Ⅰ流動資産						
1. 現金及び預金	605,270		705,247		617,602	
2. 受取手形	600,636		605,393		573,067	
3. 売掛金 ※3	8,192,828		8,677,958		8,927,855	
4. たな卸資産	2,698,591		2,458,433		2,423,023	
5. 前渡金	722,411		742,111		774,431	
6. その他	441,607		473,193		290,746	
7. 貸倒引当金	△ 33,441		△ 27,457		△ 36,675	
流動資産合計	13,227,905	46.0	13,634,880	47.3	13,570,050	47.0
Ⅱ固定資産						
(1) 有形固定資産 ※1						
1. 建物 ※2	2,229,417		2,079,214		2,151,122	
2. 機械及び装置 ※2	3,525,716		3,616,548		3,701,122	
3. 工具、器具及び備品	1,100,074		904,481		975,878	
4. 土地 ※2	2,215,167		2,219,539		2,215,229	
5. その他 ※2	755,016		543,121		532,760	
有形固定資産合計	9,825,392	34.2	9,362,906	32.4	9,576,113	33.2
(2) 無形固定資産	6,108	0.0	82,893	0.3	6,069	0.0
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券 ※3	5,252,617		5,331,925		5,324,943	
2. その他 ※3	418,892		436,318		406,187	
投資その他の資産合計	5,671,509	19.8	5,768,243	20.0	5,731,130	19.8
固定資産合計	15,503,010	54.0	15,214,043	52.7	15,313,314	53.0
資産合計	28,730,916	100.0	28,848,923	100.0	28,883,365	100.0

7229/2000年

(単位：千円)

科目＼期別	前中間会計期間末 (平成10年９月30日現在) 金額	構成比	当中間会計期間末 (平成11年９月30日現在) 金額	構成比	前事業年度の要約貸借対照表 (平成11年３月31日現在) 金額	構成比
（負債の部）		%		%		%
Ⅰ流動負債						
1. 支払手形	2,233,800		1,157,200		1,278,950	
2. 買掛金※3	6,124,821		8,041,227		8,006,416	
3. 短期借入金※2	3,136,448		2,386,123		2,303,606	
4. 未払法人税等	194,103		270,596		271,750	
5. 未払事業税等	73,855		—		—	
6. 賞与引当金	898,768		876,457		819,645	
7. その他※4	938,821		877,484		1,033,301	
流動負債合計	13,600,617	47.3	13,609,087	47.2	13,713,669	47.5
Ⅱ固定負債						
1. 長期借入金※2	4,886,123		4,405,000		4,684,065	
2. 役員退職慰労引当金	112,805		142,430		131,020	
3. その他	43,839		22,582		34,687	
固定負債合計	5,042,767	17.6	4,570,012	15.8	4,849,772	16.8
負債合計	18,643,385	64.9	18,179,100	63.0	18,563,442	64.3
（資本の部）						
Ⅰ資本金	1,754,000	6.1	1,754,000	6.1	1,754,000	6.0
Ⅱ資本準備金	547,494	1.9	547,494	1.9	547,494	1.9
Ⅲ利益準備金	102,560	0.4	118,970	0.4	109,970	0.4
Ⅳその他の剰余金						
(1) 任意積立金	7,053,099		7,661,602		7,053,099	
(2) 中間(当期)未処分利益	630,377		587,757		855,359	
その他の剰余金合計	7,683,476	26.7	8,249,359	28.6	7,908,459	27.4
資本合計	10,087,530	35.1	10,669,823	37.0	10,319,923	35.7
負債・資本合計	28,730,916	100.0	28,848,923	100.0	28,883,365	100.0

7229/2000年

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

科目＼期別	前中間会計期間（自 平成10年4月1日 至 平成10年9月30日）		当中間会計期間（自 平成11年4月1日 至 平成11年9月30日）		前事業年度の要約損益計算書（自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日）	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
		%		%		%
Ⅰ 売上高	31,705,407	100.0	31,774,810	100.0	66,648,340	100.0
Ⅱ 売上原価	29,702,517	93.7	29,364,680	92.4	62,466,457	93.7
売上総利益	2,002,889	6.3	2,410,130	7.6	4,181,883	6.3
Ⅲ 販売費及び一般管理費 ※4	1,436,823	4.5	1,865,930	5.9	2,858,933	4.3
営業利益	566,065	1.8	544,199	1.7	1,322,949	2.0
Ⅳ 営業外収益 ※1	23,225	0.1	101,325	0.3	37,019	0.1
Ⅴ 営業外費用 ※2	80,608	0.3	68,284	0.2	175,622	0.3
経常利益	508,682	1.6	577,240	1.8	1,184,346	1.8
Ⅵ 特別利益	11,382	0.1	9,721	0.1	11,348	0.0
Ⅶ 特別損失	18,560	0.1	88,991	0.3	47,675	0.1
税引前中間(当期)純利益	501,505	1.6	497,971	1.6	1,148,019	1.7
法人税及び住民税	180,514	0.6	—		—	
法人税、住民税及び事業税 ※4	—		307,581		520,535	0.8
法人税等調整額	—		△ 86,439	221,142	0.7	—
中間(当期)純利益	320,990	1.0	276,828	0.9	627,483	0.9
前期繰越利益	309,386		154,839		309,386	
過年度税効果調整額	—		154,969		—	
税効果会計適用に伴う圧縮記帳積立金取崩額	—		1,119		—	
中間配当額	—		—		74,100	
中間配当に伴う利益準備金積立額	—		—		7,410	
中間(当期)未処分利益	630,377		587,757		855,359	

7229/2000年

(中間財務諸表作成の基本となる事項)

期別 / 項目	前中間会計期間 (自 平成10年4月1日 至 平成10年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成11年4月1日 至 平成11年9月30日)
1. 事業年度の財務諸表作成のために採用している会計処理の原則及び手続と異なる会計処理の基準		
(1) 営業費用項目の配分		
① 減価償却費の計上基準	減価償却費は、当中間会計期間末の固定資産の年間減価償却費見積額を期間基準により按分して計上しております。	同　左
② 役員退職慰労引当金繰入額の計上基準	役員退職慰労引当金繰入額は、当事業年度末に在任する予定の役員に対する役員退職慰労引当金の当事業年度分繰入見積額の1/2を計上しております。	同　左
(2) 法人税及び住民税並びに事業税の計上基準	法人税及び住民税並びに事業税は、当中間会計期間を1事業年度とみなして計算した課税所得に対する税額を計上しております。	同　左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品・原材料・仕掛品 総平均法による低価法によっております。 貯蔵品 最終仕入原価法によっております。	同　左
3. 有形固定資産の減価償却の方法	法人税法の規定に基づく定率法によっております。 (耐用年数の変更) 建物(建物附属設備を除く)については、当中間期から平成10年度の税制改正により、耐用年数の短縮を行っております。 これに伴い、前中間期と同一の耐用年数によった場合に比べ、減価償却費は7,636千円増加し、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ7,142千円減少しております。	法人税法の規定に基づく定率法によっております。
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同　左
5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	同　左

7229/2000年

（追加情報）

前中間会計期間 （自　平成10年４月１日 至　平成10年９月30日）	当中間会計期間 （自　平成11年４月１日 至　平成11年９月30日）
――	1.　研究開発費は、従来、製造費用に含めて処理しておりましたが、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」（日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第12号 平成11年３月31日）において明確化された研究開発費の範囲及びその会計処理に従い、当中間会計期間から「販売費及び一般管理費」に含めて計上しております。 この変更に伴い、従来の方法に比べ「売上原価」は438,815千円少なく、「売上総利益」は同額多く計上され、「販売費及び一般管理費」は455,506千円多く、「営業利益」、「経常利益」及び「税引前中間純利益」はそれぞれ16,691千円少なく計上されております。
――	2.　前中間会計期間まで投資その他の資産の「その他」に計上していたソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」（日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第12号 平成11年３月31日）における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して採用しております。ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、投資その他の資産の「その他」から無形固定資産に変更し、減価償却の方法については、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。
――	3.　「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する省令（平成10年12月21日 大蔵省令第173号）附則第４項ただし書に基づき、当中間会計期間から税効果会計を適用しております。 この変更に伴い、税効果会計を適用しない場合に比べ、流動資産の「その他」は154,182千円、投資その他の資産の「その他」は87,225千円増加し、「中間純利益」は86,439千円、「中間未処分利益」は242,527千円多く計上されております。

（表示方法の変更）

前中間会計期間 （自　平成10年４月１日 至　平成10年９月30日）	当中間会計期間 （自　平成11年４月１日 至　平成11年９月30日）
――	未払事業税（当中間会計期間末63,496千円）及び未払事業所税（当中間会計期間末17,046千円）については、前中間会計期間末までは「未払事業税等」として表示しておりましたが、当中間会計期間末においては、未払事業税については「未払法人税等」に含め、未払事業所税については流動負債の「その他」として表示しております。

7229/2000年

注　記　事　項

（中間貸借対照表関係）

<table>
<tr><th></th><th>前中間会計期間末
（平成10年９月30日現在）</th><th>当中間会計期間末
（平成11年９月30日現在）</th><th>前事業年度末
（平成11年３月31日現在）</th></tr>
<tr><td>※1. 有形固定資産の減価償却累計額</td><td>24,771,920千円</td><td>25,468,401千円</td><td>25,363,269千円</td></tr>
<tr><td>※2. 担保資産
(イ)担保に供している資産</td><td>建　物　1,235,339千円
機械及び装置　768,697千円
土　地　1,364,671千円
有形固定資産その他　49,993千円
計　3,418,701千円
上記は全て工場財団設定分</td><td>建　物　1,155,765千円
機械及び装置　683,553千円
土　地　1,364,671千円
有形固定資産その他　46,526千円
計　3,250,516千円
上記は全て工場財団設定分</td><td>建　物　1,194,389千円
機械及び装置　735,804千円
土　地　1,364,671千円
有形固定資産その他　48,259千円
計　3,343,125千円
上記は全て工場財団設定分</td></tr>
<tr><td>(ロ)上記に対応する債務</td><td>短期借入金　409,498千円
長期借入金　2,126,123千円
計　2,535,621千円
上記は全て工場財団設定分</td><td>短期借入金　481,123千円
長期借入金　1,645,000千円
計　2,126,123千円
上記は全て工場財団設定分</td><td>短期借入金　353,606千円
長期借入金　1,924,065千円
計　2,277,671千円
上記は全て工場財団設定分</td></tr>
<tr><td>※3. 主な外貨建資産及び負債</td><td>
<table>
<tr><th></th><th>（外貨額）</th><th>中間貸借対照表計上額</th></tr>
<tr><td>(イ) 売掛金</td><td>1,753 千米ドル他</td><td>248,300 千円</td></tr>
<tr><td>(ロ) 投資有価証券</td><td>24,850 千米ドル</td><td>2,621,662 千円</td></tr>
<tr><td></td><td>420,000 千比ペソ</td><td>1,465,986 千円</td></tr>
<tr><td></td><td>3,193 千ポンド</td><td>658,690 千円</td></tr>
<tr><td>(ハ) 投資その他の資産その他</td><td>15,360 千人民元</td><td>186,389 千円</td></tr>
<tr><td>(ニ) 買掛金</td><td>360 千米ドル</td><td>49,195 千円</td></tr>
<tr><td></td><td>126 千ポンド</td><td>29,813 千円</td></tr>
</table>
</td><td>
<table>
<tr><th></th><th>（外貨額）</th><th>中間貸借対照表計上額</th></tr>
<tr><td>(イ) 売掛金</td><td>2,126 千米ドル他</td><td>252,628 千円</td></tr>
<tr><td>(ロ) 投資有価証券</td><td>24,850 千米ドル</td><td>2,621,662 千円</td></tr>
<tr><td></td><td>420,000 千比ペソ</td><td>1,465,986 千円</td></tr>
<tr><td></td><td>3,588 千ポンド</td><td>732,998 千円</td></tr>
<tr><td>(ハ) 投資その他の資産その他</td><td>15,360 千人民元</td><td>186,389 千円</td></tr>
<tr><td>(ニ) 買掛金</td><td>623 千米ドル他</td><td>69,350 千円</td></tr>
</table>
</td><td>
<table>
<tr><th></th><th>（外貨額）</th><th>貸借対照表計上額</th></tr>
<tr><td>(イ) 売掛金</td><td>2,005 千米ドル他</td><td>259,757 千円</td></tr>
<tr><td>(ロ) 投資有価証券</td><td>24,850 千米ドル</td><td>2,621,662 千円</td></tr>
<tr><td></td><td>420,000 千比ペソ</td><td>1,465,986 千円</td></tr>
<tr><td></td><td>3,578 千ポンド</td><td>731,016 千円</td></tr>
<tr><td>(ハ) 投資その他の資産その他</td><td>15,360 千人民元</td><td>186,389 千円</td></tr>
<tr><td>(ニ) 買掛金</td><td>265 千米ドル他</td><td>32,272 千円</td></tr>
</table>
</td></tr>
<tr><td>※4. 消費税等の表示</td><td>仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺し、その差額は流動負債の「その他」に含めて表示しております。</td><td>同　左</td><td>——</td></tr>
<tr><td>5. 偶発債務</td><td>次のとおり金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っております。
<table>
<tr><th>被保証者</th><th>保証金額（外貨額）</th><th>被保証債務の内容</th></tr>
<tr><td>従業員</td><td>千円
226,125</td><td>「ホンダ住宅共済会」会員である当社従業員の住宅資金借入金</td></tr>
<tr><td>ピーティー・ユタカ・マニファクチャリング・インドネシア</td><td>183,480
(13,200,000千ルピア)</td><td>銀行借入に対する債務保証</td></tr>
<tr><td>重慶金豊機械有限公司</td><td>34,905
(256千米ドル)</td><td>銀行借入に対する債務保証</td></tr>
<tr><td>ユタカ・マニファクチャリング（フィリピンズ）インコーポレーテッド</td><td>600,000</td><td>銀行借入に対する債務保証</td></tr>
<tr><td>計</td><td>1,044,511</td><td></td></tr>
</table>
</td><td>(1) 保証債務
<table>
<tr><th>被保証者</th><th>保証金額（外貨額）</th><th>被保証債務の内容</th></tr>
<tr><td>従業員</td><td>千円
185,964</td><td>本田技研工業(株)の「ホンダ住宅共済会」制度による、当社従業員（27人）の住宅資金借入金残高</td></tr>
<tr><td>ピーティー・ユタカ・マニファクチャリング・インドネシア</td><td>151,208
(10,724,000千ルピア)</td><td>銀行借入金</td></tr>
<tr><td>重慶金豊機械有限公司</td><td>27,635
(256千米ドル)</td><td>銀行借入金</td></tr>
<tr><td>ユタカ・マニファクチャリング（フィリピンズ）インコーポレーテッド</td><td>630,000</td><td>銀行借入金</td></tr>
<tr><td>ユニパート・ユタカ・システムズ・リミテッド</td><td>2,742,756
(15,247千ポンド)</td><td>リース債務</td></tr>
<tr><td>計</td><td>3,737,564</td><td></td></tr>
</table>
(2) 保証類似行為
<table>
<tr><th>被保証者</th><th>保証金額（外貨額）</th><th>被保証債務の内容</th></tr>
<tr><td>ユニパート・ユタカ・システムズ・リミテッド</td><td>千円
892,204
(4,960千ポンド)</td><td>銀行借入金</td></tr>
<tr><td>計</td><td>892,204</td><td></td></tr>
</table>
</td><td>(1) 保証債務
<table>
<tr><th>被保証者</th><th>保証金額（外貨額）</th><th>被保証債務の内容</th></tr>
<tr><td>従業員</td><td>千円
192,233</td><td>本田技研工業(株)の「ホンダ住宅共済会」制度による、当社従業員（26人）の住宅資金借入金残高</td></tr>
<tr><td>ピーティー・ユタカ・マニファクチャリング・インドネシア</td><td>177,037
(11,962,000千ルピア)</td><td>銀行借入金</td></tr>
<tr><td>重慶金豊機械有限公司</td><td>31,116
(256千米ドル)</td><td>銀行借入金</td></tr>
<tr><td>ユタカ・マニファクチャリング（フィリピンズ）インコーポレーテッド</td><td>630,000</td><td>銀行借入金</td></tr>
<tr><td>ユニパート・ユタカ・システムズ・リミテッド</td><td>3,089,800
(15,578千ポンド)</td><td>リース債務</td></tr>
<tr><td>計</td><td>4,120,187</td><td></td></tr>
</table>
(2) 保証類似行為
<table>
<tr><th>被保証者</th><th>保証金額（外貨額）</th><th>被保証債務の内容</th></tr>
<tr><td>カーディントン・ユタカテクノロジーズ・インコーポレーテッド</td><td>千円
4,485,195
(36,900千米ドル)</td><td>銀行借入金</td></tr>
<tr><td>ユニパート・ユタカ・システムズ・リミテッド</td><td>1,082,936
(5,460千ポンド)</td><td>銀行借入金</td></tr>
<tr><td>計</td><td>5,568,131</td><td></td></tr>
</table>
</td></tr>
</table>

7229/2000年

（中間損益計算書関係）

期別 / 項目	前中間会計期間 （自　平成10年４月１日 至　平成10年９月30日）	当中間会計期間 （自　平成11年４月１日 至　平成11年９月30日）	前事業年度 （自　平成10年４月１日 至　平成11年３月31日）
※1. 営業外収益のうち重要なもの			
受取利息	2,045 千円	1,677 千円	3,342 千円
受取配当金		76,968 千円 受取配当金は上半期に多く発生しており、下半期の発生見込額は約101千円であります。	4,313 千円
※2. 営業外費用のうち重要なもの			
支払利息及び割引料	71,025 千円	58,628 千円	141,419 千円
3. 減価償却実施額			
有形固定資産	585,628 千円	591,777 千円	1,332,091 千円
無形固定資産	38 千円	17,875 千円	77 千円
※4. 事業税の表示区分	—	事業税（当中間会計期間64,086千円）は、前中間会計期間までは「販売費及び一般管理費」に含めておりましたが、中間財務諸表等規則の改正に伴い、当中間会計期間においては「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。 この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、「営業利益」、「経常利益」及び「税引前中間純利益」はそれぞれ同額多く計上されております。	事業税（当中間会計期間107,824千円）は、従来「販売費及び一般管理費」に含めておりましたが、財務諸表等規則の改正に伴い、当期より「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。 この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、「営業利益」、「経常利益」及び「税引前当期純利益」はそれぞれ同額多く計上されております。

7229/2000年

（リース取引関係）

<table>
<tr><th>項目＼期別</th><th>前中間会計期間
（自 平成10年4月1日
至 平成10年9月30日）</th><th>当中間会計期間
（自 平成11年4月1日
至 平成11年9月30日）</th><th>前事業年度
（自 平成10年4月1日
至 平成11年3月31日）</th></tr>
<tr><td>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</td><td></td><td></td><td></td></tr>
<tr><td>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末（期末）残高相当額</td><td>
<table>
<tr><th></th><th>取得価額相当額</th><th>減価償却累計額相当額</th><th>中間期末残高相当額</th></tr>
<tr><td>工具、器具及び備品</td><td>千円
471,799</td><td>千円
231,877</td><td>千円
239,922</td></tr>
<tr><td>その他</td><td>87,711</td><td>29,333</td><td>58,378</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>559,510</td><td>261,210</td><td>298,300</td></tr>
</table>
（注）取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</td><td>
<table>
<tr><th></th><th>取得価額相当額</th><th>減価償却累計額相当額</th><th>中間期末残高相当額</th></tr>
<tr><td>工具、器具及び備品</td><td>千円
501,369</td><td>千円
267,787</td><td>千円
233,582</td></tr>
<tr><td>その他</td><td>88,571</td><td>44,063</td><td>44,508</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>589,941</td><td>311,851</td><td>278,090</td></tr>
</table>
同　左</td><td>
<table>
<tr><th></th><th>取得価額相当額</th><th>減価償却累計額相当額</th><th>期末残高相当額</th></tr>
<tr><td>工具、器具及び備品</td><td>千円
478,940</td><td>千円
253,786</td><td>千円
225,154</td></tr>
<tr><td>その他</td><td>84,266</td><td>34,846</td><td>49,419</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>563,206</td><td>288,633</td><td>274,573</td></tr>
</table>
（注）取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</td></tr>
<tr><td>2. 未経過リース料中間期末（期末）残高相当額</td><td>1　年　内　112,756千円
1　年　超　185,543千円
合　計　298,300千円
（注）未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</td><td>1　年　内　109,821千円
1　年　超　168,269千円
合　計　278,090千円
同　左</td><td>1　年　内　109,826千円
1　年　超　164,746千円
合　計　274,573千円
（注）未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</td></tr>
<tr><td>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</td><td>支払リース料　55,940千円
減価償却費相当額　55,940千円</td><td>支払リース料　59,630千円
減価償却費相当額　59,630千円</td><td>支払リース料　111,023千円
減価償却費相当額　111,023千円</td></tr>
<tr><td>4. 減価償却費相当額の算定方法</td><td>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</td><td>同　左</td><td>同　左</td></tr>
</table>

7229/2000年

(有価証券の時価等関係)

有　価　証　券　の　時　価　等　　(単位：千円)

種類＼期別	前中間会計期間末 (平成10年９月30日現在)			当中間会計期間末 (平成11年９月30日現在)			前事業年度末 (平成11年３月31日現在)		
	中間貸借対照表計上額	時価	評価損益	中間貸借対照表計上額	時価	評価損益	貸借対照表計上額	時価	評価損益
(1)流動資産に属するもの									
株式	—	—	—	253	331	78	253	331	77
債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
小計	—	—	—	253	331	78	253	331	77
(2)固定資産に属するもの									
株式	6,277	4,948	△ 1,329	6,277	5,249	△ 1,028	6,277	3,950	△ 2,327
債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
小計	6,277	4,948	△ 1,329	6,277	5,249	△ 1,028	6,277	3,950	△ 2,327
合計	6,277	4,948	△ 1,329	6,530	5,581	△ 949	6,530	4,281	△ 2,249

(注)

前中間会計期間末 (平成10年９月30日現在)	当中間会計期間末 (平成11年９月30日現在)	前事業年度末 (平成11年３月31日現在)
1. 時価の算定方法 上場有価証券 東京証券取引所の最終価格	1. 時価の算定方法 (1)上場有価証券 主に東京証券取引所の最終価格によっております。 (2)店頭売買有価証券 日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。	1. 時価の算定方法 (1)上場有価証券 同左 (2)店頭売買有価証券 同左
—	2. 株式には、自己株式を含めて表示しております。なお、流動資産に属するものの評価益は、78千円であります。	2. 株式には、自己株式を含めて表示しております。なお、流動資産に属するものの評価益は、77千円であります。
2. 開示対象から除いた有価証券の中間貸借対照表計上額 (固定資産) 店頭売買株式を除く非上場株式 5,246,339千円	3. 開示対象から除いた有価証券の中間貸借対照表計上額 (固定資産) 店頭売買株式を除く非上場株式 5,325,647千円	3. 開示対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額 (固定資産) 店頭売買株式を除く非上場株式 5,318,665千円

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間(自　平成10年４月１日　至　平成10年９月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当中間会計期間(自　平成11年４月１日　至　平成11年９月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

前事業年度(自　平成10年４月１日　至　平成11年３月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

２．その他

平成11年11月19日の取締役会において、平成11年９月30日の最終の株主名簿に記載された株主に対し、第14期中間配当金を次のとおり支払う旨決議しました。

① 中間配当金総額　　74,097,850円
② １株当たりの中間配当金　　５円00銭
③ 支払請求の効力発生日及び支払開始日　　平成11年12月10日

7229/2000年

中間監査報告書

株式会社ユタカ技研

代表取締役社長　山田建己　殿

平成10年12月16日

太田昭和監査法人

代表社員
関与社員　　公認会計士　佐藤正男

関与社員　　公認会計士　乾　紀彰

東京都千代田区内幸町二丁目２番３号　日比谷国際ビル

当監査法人は、証券取引法第193条の２に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユタカ技研の平成10年４月１日から平成11年３月31日までの第13期事業年度の中間会計期間(平成10年４月１日から平成10年９月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、「中間財務諸表監査基準」に定める中間財務諸表の監査手続のうち、当監査法人が必要と認めた中間監査手続を実施した。

中間監査の結果、当監査法人は、上記の中間財務諸表が一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して株式会社ユタカ技研の第13期事業年度の中間会計期間（平成10年４月１日から平成10年９月30日まで）に関する有用な会計情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

中間監査報告書

株式会社ユタカ技研

代表取締役社長　山田建己　殿

平成11年12月15日

太田昭和監査法人

代表社員
関与社員　　公認会計士　佐藤正男

代表社員
関与社員　　公認会計士　清水善信

関与社員　　公認会計士　乾　紀彦

東京都千代田区内幸町二丁目２番３号　日比谷国際ビル

当監査法人は、証券取引法第193条の２に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユタカ技研の平成11年４月１日から平成12年３月31日までの第14期事業年度の中間会計期間（平成11年４月１日から平成11年９月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、「中間財務諸表監査基準」に定める中間財務諸表の監査手続のうち、当監査法人が必要と認めた中間監査手続を実施した。

中間監査の結果、当監査法人は、上記の中間財務諸表が一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して株式会社ユタカ技研の第14期事業年度の中間会計期間（平成11年４月１日から平成11年９月30日まで）に関する有用な会計情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

7229/2000年

第二部　保証会社等の情報

該当事項はありません。

7229/2000年